



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社  
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 兼本 国昭  
(氏名) 持田 晃志  
配当支払開始予定日

TEL 03-5323-0238  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,563	△7.4	757	—	346	—	△2,873	—
23年3月期	87,023	△3.4	△1,041	—	△1,991	—	△5,726	—

(注) 包括利益 24年3月期 △2,553百万円 (—%) 23年3月期 △7,769百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△48.92	—	△5.3	0.3	0.9
23年3月期	△97.48	—	△9.7	△1.7	△1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	99,201	55,829	53.3	900.50
23年3月期	113,433	58,423	49.0	945.68

(参考) 自己資本 24年3月期 52,899百万円 23年3月期 55,554百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,132	△855	△9,301	19,278
23年3月期	5,215	△1,101	△626	26,365

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	146	—	0.3
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	82,000	1.8	2,800	269.6	2,000	476.7	1,200	—	20.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) 日本シイエムケイニイガタ株式会社  
 (注) 詳細は、添付資料15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	63,060,164 株	23年3月期	63,060,164 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,314,962 株	23年3月期	4,314,623 株
② 期末自己株式数	24年3月期	58,745,399 株	23年3月期	58,745,803 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,603	△8.9	290	—	1,012	558.5	△5,319	—
23年3月期	61,013	△5.2	△27	—	153	△73.2	△4,513	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△90.55	—
23年3月期	△76.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	81,073		50,735		62.6		863.65	
23年3月期	95,413		56,006		58.7		953.38	

(参考) 自己資本 24年3月期 50,735百万円 23年3月期 56,006百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は東日本大震災や原発事故とそれに伴う電力不足により低迷し、下半期は回復が見られたものの、円高の長期化、デフレの進行、海外需要の低迷により厳しい状況が続きました。また海外においては、欧州金融危機の深刻化、タイでの洪水、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国における雇用問題や消費需要の改善の遅れ等により経済活動は全般的に低迷いたしました。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、上記事象の影響は大きく、又グローバル競争の激化により、依然として厳しい環境が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループは品質管理の強化、徹底的なコスト削減と生産効率化等を強化推進してまいりました。販売面につきましては、自動車関連製品は震災やタイの洪水の影響により、上半期は低迷しましたが、下半期は回復に転じました。その他の分野においては、AV・デジタル家電製品と通信関連製品は競争の激化等が影響し、受注が伸び悩みましたが、デジタルカメラやゲーム関連製品の受注は比較的好調に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は805億63百万円と、前年同期比64億59百万円（7.4%）の減少となりました。

利益面につきましては、グループ全体での徹底的なコスト削減や生産性の向上に向けた取り組みを推進いたしました。貸倒引当2億24百万円の計上を余儀なくされたこともあり、営業利益が7億57百万円（前年同期は10億41百万円の営業損失）となりました。

経常利益は、円高による為替評価損2億20百万円も影響し、3億46百万円（前年同期は19億91百万円の経常損失）となりました。

最終損益につきましては、国内不採算事業の見直しのため固定資産の減損損失12億88百万円、事業構造転換に必要な一時費用として13億29百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は28億73百万円（前年同期は57億26百万円の純損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### （日本）

震災の影響による生産調整局面から本格的復興に転じつつあった下半期に、タイ洪水によるサプライチェーンの寸断という事態が発生するという状況において、量産品売上高の減少の一方で、量産外製品の売上高は増加するという事態となり、売上高は573億15百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は26億47百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

#### （中国）

自動車関連製品の売上の伸び悩みに加え、価格競争の激化、原材料や人件費の高騰、ドル安中国元高の影響等の収益面での負の要因が重なり、売上高は147億23百万円（前年同期比1.5%増）でしたが、営業損失は6億26百万円（前年同期は29百万円の営業利益）となりました。

#### （東南アジア）

上半期は震災影響による生産調整、下半期はタイ洪水によるサプライチェーンの混乱という事態の影響はありましたが、タイ工場が直接の被災を免れたこと、及び同工場のプロダクトミックスの改善と稼働率の向上等が寄与した結果、売上高は55億98百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は6億91百万円（前年同期は21億6百万円の営業損失）となりました。尚、前年同期比の大幅な売上高減少はマレーシア工場の片面基板撤退によるものです。

#### （欧米）

主に自動車関連製品の売上が減少しましたが、販売費の削減等により、売上高は29億25百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は93百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

## ②平成25年3月期の見通し

平成25年3月期の見通しにつきましては、震災後の復興が本格化すると予想されますが、電力不足問題、原油価格連動による原材料価格の変動、長引く円高の影響など、当社を取り巻く経営環境は不透明さが残るものと思われま

す。当社グループは、連結中期経営計画（平成24年2月10日発表）の基本方針に基づき、国内においては不採算事業見直しを含む事業構造転換を推し進め、収益性を強化してまいります。また、海外事業は従来のグローバル生産販売体制をより強化して、今後予想される顧客の海外生産シフトの加速に備えるとともに、グループの業績回復の柱として成長させてゆきます。

平成25年3月期は、中期経営計画初年度として、グループ経営の改革を強力に推進するとともに、総合力を結集して業績の改善に取り組んでまいります。

尚、第2四半期累計期間の見通しにつきましては、現在当社で進行中の事業構造の見直しの影響が上半期／下半期のいずれに大きく働くかが未だ流動的である為、合理的な算定ができず、今回は発表を控えさせていただきます。今後見通しが立ち次第改めて発表させていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度の1,134億33百万円に対して142億31百万円減少し、992億1百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少70億87百万円、有形固定資産の減少61億26百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度の550億9百万円に対して116億37百万円減少し、433億72百万円となりました。これは主に短期借入金の減少63億38百万円、長期借入金の減少36億86百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度の584億23百万円に対して25億93百万円減少し、558億29百万円となりました。これは主に当期純損失の計上等にともなう利益剰余金の減少29億8百万円などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の263億65百万円に対して70億87百万円減少し、192億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と内訳は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、31億32百万円(前連結会計年度は52億15百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費52億73百万円の計上などによる資金の増加、税金等調整前当期純損失21億93百万円の計上などによる資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億55百万円(前連結会計年度は11億1百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億72百万円による資金の減少などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、93億1百万円(前連結会計年度は6億26百万円の減少)となりました。これは主に借入金の借入や返済などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	53.6	51.1	50.6	49.0	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	14.2	33.2	18.9	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	2.2	—	6.5	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	19.7	—	6.0	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を図りつつ、内部留保の蓄積ならびに安定した配当の実施を基本方針としております。

当事業年度につきましては、前述のとおり、多額の損失計上のやむなきにいたりましたが、下期には一部景気の回復が見られ、当社の業況も改善し通期の経常損益は黒字に転じることができました。

つきましては、先行きに不透明感が残るものの、当期の期末配当につきましては、1株につき2.5円とさせていただきます。平成23年11月の中間配当金は見送らせて頂きました為、当事業年度の年間株主配当額は、1株につき2.5円となります。

また平成25年3月期の株主配当金につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきますが、決定次第お知らせいたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

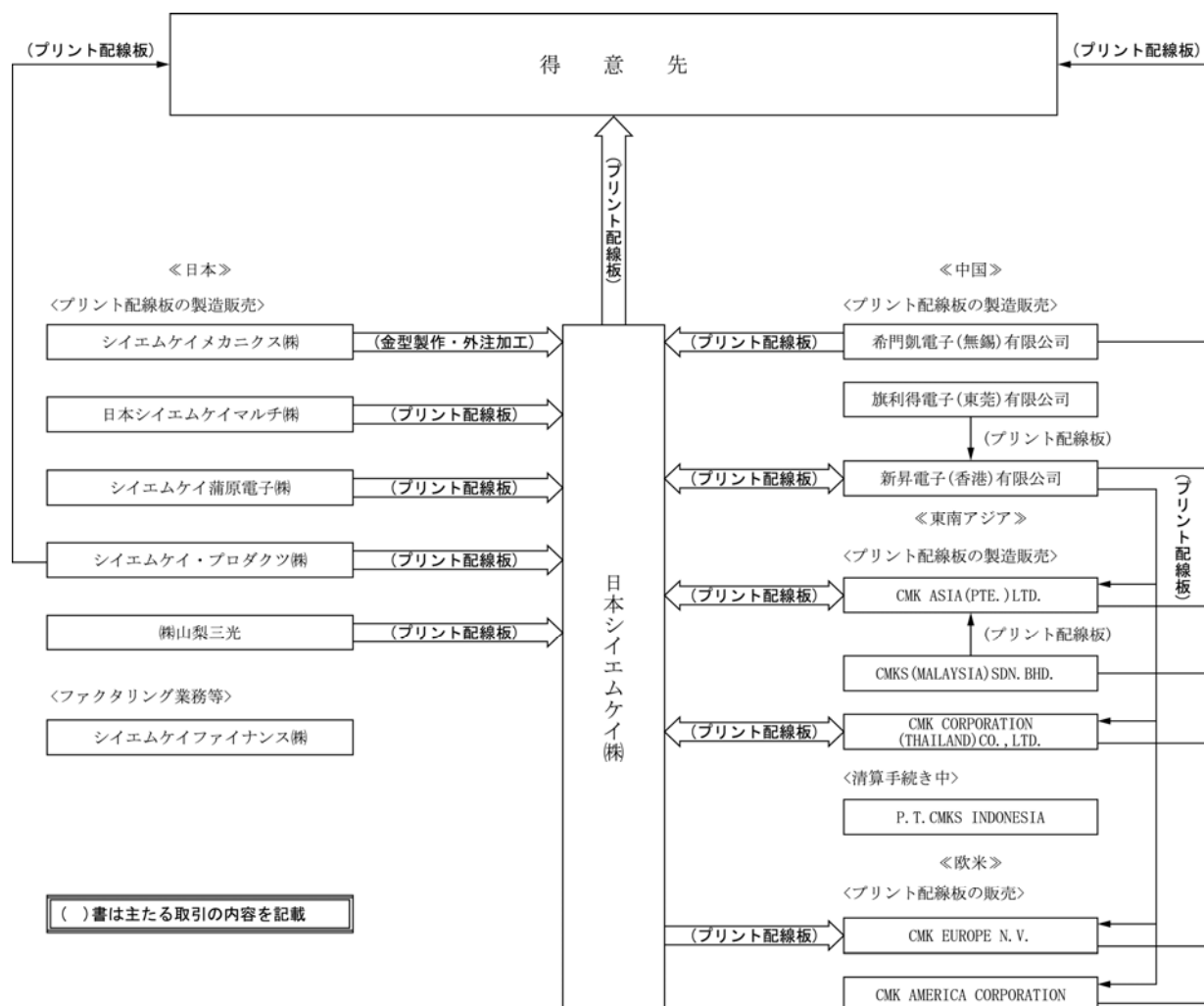
また、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、これらに限られるものではありません。

- ① マーケットおよび有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響
- ② ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動による影響
- ③ 原材料等の価格変動及び供給体制の影響
- ④ テクノロジーおよび市場ニーズの急激な変化による当グループ製品の陳腐化
- ⑤ 保有する有価証券およびその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響
- ⑥ 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令税制の変更、社会インフラの未機能による影響
- ⑦ 当社グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生じるリスク
- ⑨ 地震等自然災害などによる偶発事象の影響

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社16社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(15社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



- (注) 1 日本シイエムケイニイガタ株式会社は、連結子会社である日本シイエムケイマルチ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 2 ジェイティシイエムケイ株式会社は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 3 連結子会社であるP.T. CMKS INDONESIAは、平成24年3月31日現在清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### （1）経営の基本方針

「品質第一」が当社の経営方針であり、全社員が“心のこもった物づくり”に徹し、“品質のCMK”と、顧客、取引先そして社会から絶対的信頼を得ることができる企業となること、およびプリント配線板のリーディングカンパニーとして、事業を通じ社会に貢献する企業であり続けること、を目指してまいります。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成25年3月期におきましては、長引く円高の影響下、顧客の海外生産シフトがさらに加速するなど、引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。エレクトロニクス業界においても、世界的規模での価格競争と技術競争がますます厳しさを増して行くなかで、新興国の高成長による需要増が期待されるほか、スマートフォンに代表されるデジタル情報家電の普及や、自動車の電子化とエコ対策化の進展など、市場の成長は続くものと考えられます。

当社グループは、新中期経営計画（平成24年2月10日発表）に基づき、国内においては事業構造転換を推進するとともに、海外の生産販売拠点の拡充を進め、グループの収益力を改善し、安定的な収益体質を実現してまいります。

##### ①収益構造の改善

グループ全体の収益構造の改善を最重要課題と位置付け、戦略的かつ機動的な経営を実現して、安定した収益体質の確立を目指します。

##### ②経済環境変化への対応力強化

「品質第一」の経営方針を再確認し、更なる品質の安定化、生産効率の向上、生産活動の標準化、生産リードタイムの短縮等の生産改革を推進し、技術・品質・コスト・サービスにおける競争力の強化に務め、いかなる経済環境にも対応し得る体制を実現してまいります。

##### ③事業構造の転換

国内においては、高付加価値事業の方向性の確立を含め、事業構造および規模の最適化を追求する一方で、海外においては成長する需要に対応する為、海外での生産能力の拡充と最適地生産体制の実現を図ってまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 26,383	19,295
受取手形及び売掛金	25,479	※6 26,596
有価証券	36	34
商品及び製品	4,238	3,587
仕掛品	3,070	2,988
原材料及び貯蔵品	1,696	1,458
繰延税金資産	376	200
その他	1,059	955
貸倒引当金	△11	△49
流動資産合計	62,328	55,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※5 53,835	※5 53,376
減価償却累計額	△36,180	△37,422
建物及び構築物 (純額)	17,654	15,954
機械装置及び運搬具	79,569	76,887
減価償却累計額	△64,299	△65,878
機械装置及び運搬具 (純額)	15,270	11,009
土地	※2 10,336	10,309
建設仮勘定	261	138
その他	3,504	3,594
減価償却累計額	△2,894	△2,999
その他 (純額)	610	595
有形固定資産合計	44,133	38,006
無形固定資産		
のれん	348	335
その他	287	261
無形固定資産合計	635	596
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,391	※1 2,859
繰延税金資産	40	30
その他	2,920	2,839
貸倒引当金	△34	△210
投資その他の資産合計	6,318	5,520
固定資産合計	51,087	44,124
繰延資産		
社債発行費	16	8
繰延資産合計	16	8
資産合計	113,433	99,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,582	10,505
短期借入金	※2 10,855	4,517
1年内償還予定の社債	—	5,500
未払金	5,817	5,274
未払法人税等	177	303
賞与引当金	681	457
受注損失引当金	248	192
事業構造再編費用引当金	726	1,865
その他	1,229	891
流動負債合計	31,317	29,508
固定負債		
社債	5,500	—
長期借入金	14,352	10,666
リース債務	2,753	2,193
繰延税金負債	482	475
退職給付引当金	305	291
役員退職慰労引当金	181	63
その他	118	174
固定負債合計	23,692	13,863
負債合計	55,009	43,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	17,466	14,558
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	58,333	55,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	216
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△2,944	△2,741
その他の包括利益累計額合計	△2,779	△2,525
少数株主持分	2,868	2,929
純資産合計	58,423	55,829
負債純資産合計	113,433	99,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	87,023	80,563
売上原価	※5 80,098	※5 71,939
売上総利益	6,925	8,624
販売費及び一般管理費	※1, ※5 7,966	※1, ※5 7,866
営業利益又は営業損失(△)	△1,041	757
営業外収益		
受取利息	47	60
受取配当金	64	63
役員退職慰労引当金戻入額	—	128
その他	744	718
営業外収益合計	857	971
営業外費用		
支払利息	879	742
たな卸資産廃棄損	50	135
為替差損	591	220
その他	285	282
営業外費用合計	1,807	1,381
経常利益又は経常損失(△)	△1,991	346
特別利益		
固定資産売却益	※2 65	※2 21
投資有価証券売却益	2	175
役員退職慰労引当金戻入額	3	—
受取保険金	66	228
債務免除益	—	347
その他	7	—
特別利益合計	146	772
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 1
固定資産除却損	※4 278	※4 81
減損損失	—	※6 1,288
投資有価証券評価損	9	317
事業構造再編費用	2,233	1,329
損害賠償金	802	246
その他	4	47
特別損失合計	3,331	3,312
税金等調整前当期純損失(△)	△5,175	△2,193
法人税、住民税及び事業税	174	333
法人税等調整額	361	284
法人税等合計	535	618
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,711	△2,811
少数株主利益	15	62
当期純損失(△)	△5,726	△2,873

## 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,711	△2,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	51
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,852	207
その他の包括利益合計	△2,058	※1 258
包括利益	△7,769	△2,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,534	△2,620
少数株主に係る包括利益	△235	67

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,306	22,306
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,063	22,063
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	22,950	17,466
当期変動額		
剰余金の配当	△117	—
当期純損失(△)	△5,726	△2,873
自己株式の処分	—	△0
連結範囲の変動	359	△34
当期変動額合計	△5,484	△2,908
当期末残高	17,466	14,558
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,502	△3,502
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,502	△3,502
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	63,818	58,333
当期変動額		
剰余金の配当	△117	—
当期純損失(△)	△5,726	△2,873
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	359	△34
当期変動額合計	△5,484	△2,908
当期末残高	58,333	55,425

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	370	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△206	51
当期変動額合計	△206	51
当期末残高	164	216
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,342	△2,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,601	202
当期変動額合計	△1,601	202
当期末残高	△2,944	△2,741
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△971	△2,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,807	253
当期変動額合計	△1,807	253
当期末残高	△2,779	△2,525
少数株主持分		
当期首残高	3,139	2,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△270	61
当期変動額合計	△270	61
当期末残高	2,868	2,929
純資産合計		
当期首残高	65,986	58,423
当期変動額		
剰余金の配当	△117	—
当期純損失 (△)	△5,726	△2,873
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	359	△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,077	314
当期変動額合計	△7,562	△2,593
当期末残高	58,423	55,829

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,175	△2,193
減価償却費	6,346	5,273
のれん償却額	△7	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	△14
受取利息及び受取配当金	△112	△124
支払利息	879	742
為替差損益 (△は益)	414	125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△175
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	317
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△20
固定資産除却損	267	80
減損損失	—	1,288
事業構造再編費用	2,233	1,329
売上債権の増減額 (△は増加)	3,843	△1,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304	811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,885	△752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	△38
その他	△584	△1,065
小計	6,412	3,937
利息及び配当金の受取額	111	123
利息の支払額	△868	△781
法人税等の支払額	△439	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215	3,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,989	△1,572
有形固定資産の売却による収入	270	183
無形固定資産の取得による支出	△16	△30
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△186	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	340
その他	779	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,794	4,913
短期借入金の返済による支出	△6,310	△9,496
長期借入金の返済による支出	△4,990	△4,509
債権売却の増減額 (△は減少)	△628	218
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△498	△390
セール・アンド・リースバックによる収入	3,186	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△1
少数株主への配当金の支払額	△58	△36
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△9,301
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△731	△62
現金及び現金同等物の期首残高	23,637	26,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,365	※1 19,278



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数15社

連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、連結子会社であった日本シイエムケイニイガタ株式会社は、連結子会社である日本シイエムケイマルチ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であったジェイティシイエムケイ株式会社は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数1社

非連結子会社の名称

シイエムケイサンテクノ㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社1社

シイエムケイサンテクノ㈱

関連会社1社

㈱エストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA(PTE.) LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN. BHD.、P. T. CMKS INDONESIA、CMK EUROPE N. V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD. 及びCMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

…当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1年～65年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他(工具器具及び備品)	2年～20年

在外連結子会社は主として定額法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

…売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

…当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当社では年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 受注損失引当金

…一部の国内連結子会社は、受注生産に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高く、かつ、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。

⑥ 事業構造再編費用引当金

…事業構造再編計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

③ ヘッジ方針

…為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

…ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

…社債の償還期間(5年)にわたり、定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資有価証券売却益」2百万円、「その他」7百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△585百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△1百万円、「その他」△584百万円として組替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	144百万円	144百万円

## ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	12百万円	—
建物及び構築物	419 "	—
土地	526 "	—
投資有価証券	1 "	—
計	959百万円	—

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15百万円	—
計	15百万円	—

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	656百万円	820百万円

## 4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	4,500 "	—
未実行残高	5,500百万円	4,000百万円

## ※5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	31百万円

## ※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	127百万円
受取手形裏書譲渡高	—	102 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬・給料手当・賞与	2,740百万円	2,703百万円
役員退職引当金繰入額	24 "	28 "
賞与引当金繰入額	22 "	122 "
退職給付引当金繰入額	43 "	54 "
荷造運賃	1,060 "	983 "
役員賞与引当金繰入額	0 "	0 "
貸倒引当金繰入額	0 "	224 "
研究開発費	639 "	360 "

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	—
機械装置及び運搬具	20 "	21百万円
土地	20 "	—
有形固定資産「その他」	2 "	—
計	65百万円	21百万円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
有形固定資産「その他」	0 "	0 "
計	1百万円	1百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	173百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	95 "	65 "
有形固定資産「その他」	9 "	10 "
無形固定資産「その他」	0 "	—
計	278百万円	81百万円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
646百万円	370百万円

## ※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市	事業用資産	機械装置及び運搬具	979
新潟県聖籠町	事業用資産	建物及び構築物	34
		機械装置及び運搬具	265
		建設仮勘定	8
		有形固定資産「その他」	1
		計	309
合 計			1,288

当社グループは、事業用資産については事業の種類別に資産をグルーピングしております。

上記資産については、経営環境の悪化により業績が低迷しており、収益性が低下したことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,288百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△196百万円
組替調整額	142 "
税効果調整前	△54百万円
税効果額	105 "
その他有価証券評価差額金	51百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△0百万円
資産の取得原価調整額	△0 "
税効果調整前	△1百万円
税効果額	0 "
繰延ヘッジ損益	△0百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	207百万円
その他の包括利益合計	258百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164	—	—	63,060,164

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,313,866	757	—	4,314,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 757株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164	—	—	63,060,164

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,314,623	394	55	4,314,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 394株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 55株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,383百万円	19,295百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△17 "	△17 "
現金及び現金同等物	26,365百万円	19,278百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	220百万円	169百万円
退職給付引当金	74 "	109 "
減価償却超過額	385 "	317 "
有価証券評価損	260 "	200 "
貸倒引当金	—	104 "
繰越欠損金	1,821百万円	2,109 "
減損損失	564 "	1,061 "
事業構造再編引当金	43 "	—
その他	383 "	782百万円
繰延税金資産小計	3,754百万円	4,855百万円
評価性引当額	△3,337 "	△4,624 "
繰延税金資産合計	416百万円	231百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	116百万円	9百万円
その他	365 "	465 "
繰延税金負債合計	482百万円	475百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	376百万円	200百万円
固定資産－繰延税金資産	40 "	30 "
固定負債－繰延税金負債	482 "	475 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,352	14,509	7,035	3,126	87,023	—	87,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,479	8,488	3,816	—	13,784	△13,784	—
計	63,832	22,997	10,851	3,126	100,807	△13,784	87,023
セグメント利益又は損失(△)	1,516	29	△2,106	81	△479	△562	△1,041
セグメント資産	90,162	18,176	12,676	3,050	124,065	△10,632	113,433
その他の項目							
減価償却費	3,690	1,291	1,360	4	6,346	—	6,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634	709	1,401	563	3,309	—	3,309

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△562百万円には、セグメント間取引消去213百万円、全社費用△775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△10,632百万円には、セグメント間取引消去△32,764百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,131百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,315	14,723	5,598	2,925	80,563	—	80,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103	7,085	4,721	0	12,911	△12,911	—
計	58,418	21,809	10,320	2,926	93,475	△12,911	80,563
セグメント利益又は損失(△)	2,647	△626	△691	93	1,423	△666	757
セグメント資産	85,609	17,357	12,148	3,169	118,284	△19,082	99,201
その他の項目							
減価償却費	2,844	1,266	1,163	0	5,273	—	5,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	581	719	292	8	1,602	—	1,602

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△666百万円には、セグメント間取引消去414百万円、全社費用△1,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△19,082百万円には、セグメント間取引消去△36,483百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産17,400百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
57,549	14,495	9,077	3,015	2,885	87,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
26,681	7,388	10,038	25	44,133

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高うち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
52,601	15,147	7,982	2,488	2,343	80,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
23,040	6,769	8,166	30	38,006

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高うち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	1,288	—	—	—	1,288	—	1,288

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	12	26	14	53	—	53
当期末残高	—	121	86	179	387	—	387
(負ののれん)							
当期償却額	59	—	1	0	61	—	61
当期末残高	6	—	24	7	38	—	38

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	11	5	13	30	—	30
当期末残高	—	105	80	165	351	—	351
(負ののれん)							
当期償却額	6	—	16	0	22	—	22
当期末残高	0	—	8	7	15	—	15

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	945.68円	900.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△97.48円	△48.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△5,726	△2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△5,726	△2,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,745

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,423	55,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,868	2,929
(うち少数株主持分(百万円))	(2,868)	(2,929)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,554	52,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,745	58,745

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,961	13,293
受取手形	1,451	1,237
売掛金	18,695	20,030
商品及び製品	2,066	1,804
仕掛品	758	550
原材料及び貯蔵品	223	161
前払費用	88	67
関係会社短期貸付金	9,417	7,298
未収入金	674	609
繰延税金資産	647	155
その他	426	355
貸倒引当金	△3	△53
流動資産合計	52,407	45,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,264	33,267
減価償却累計額	△24,017	△24,648
建物（純額）	9,246	8,619
構築物	3,164	3,164
減価償却累計額	△2,663	△2,713
構築物（純額）	500	451
機械及び装置	21,734	20,351
減価償却累計額	△19,834	△20,206
機械及び装置（純額）	1,899	144
車両運搬具	38	29
減価償却累計額	△37	△27
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	1,448	1,455
減価償却累計額	△1,353	△1,376
工具、器具及び備品（純額）	95	78
土地	8,969	8,969
建設仮勘定	4	—
有形固定資産合計	20,716	18,264
無形固定資産		
借地権	24	24
施設利用権	24	23
ソフトウェア	47	51
無形固定資産合計	96	99



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198	2,668
関係会社株式	12,252	8,050
関係会社出資金	3,914	3,914
破産更生債権等	10	187
保険積立金	2,640	2,315
長期前払費用	62	154
その他	130	111
貸倒引当金	△33	△210
投資その他の資産合計	22,176	17,191
固定資産合計	42,989	35,555
繰延資産		
社債発行費	16	8
繰延資産合計	16	8
資産合計	95,413	81,073
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,491	1,160
買掛金	4,588	4,532
短期借入金	4,500	—
1年内返済予定の長期借入金	3,142	2,152
関係会社短期借入金	2,760	4,850
1年内償還予定の社債	—	5,500
リース債務	5	7
未払金	1,137	942
未払法人税等	69	74
未払消費税等	71	57
未払費用	114	93
預り金	69	91
賞与引当金	335	214
事業構造再編費用引当金	3,802	1,134
設備関係支払手形	25	3
その他	3	5
流動負債合計	22,117	20,821
固定負債		
社債	5,500	—
長期借入金	11,544	9,392
リース債務	5	7
繰延税金負債	6	—
退職給付引当金	61	56
役員退職慰労引当金	167	55
その他	5	5
固定負債合計	17,289	9,516
負債合計	39,406	30,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	22,063
資本剰余金合計	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金	17,950	13,450
繰越利益剰余金	△3,946	△4,766
利益剰余金合計	14,988	9,668
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	55,855	50,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	199
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	151	199
純資産合計	56,006	50,735
負債純資産合計	95,413	81,073

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	61,013	55,603
売上原価		
製品期首たな卸高	810	953
商品期首たな卸高	820	1,113
当期製品製造原価	16,963	15,144
当期商品仕入高	40,013	35,569
合計	58,607	52,781
他勘定振替高	△1	16
製品期末たな卸高	953	884
商品期末たな卸高	1,113	919
売上原価合計	56,542	50,961
売上総利益	4,471	4,641
販売費及び一般管理費	4,499	4,351
営業利益又は営業損失(△)	△27	290
営業外収益		
受取利息	163	208
受取配当金	228	340
受取賃貸料	1,098	1,033
技術指導料	350	361
その他	370	419
営業外収益合計	2,211	2,364
営業外費用		
支払利息	344	297
社債利息	73	73
減価償却費	456	427
為替差損	603	316
租税公課	171	176
その他	379	350
営業外費用合計	2,029	1,642
経常利益	153	1,012

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	2	175
受取保険金	15	134
事業構造再編費用引当金戻入額	77	658
その他	0	—
特別利益合計	97	967
特別損失		
固定資産除却損	193	4
減損損失	—	979
関係会社株式評価損	2,972	4,202
投資有価証券評価損	9	317
事業構造再編費用	84	1,050
その他	4	132
特別損失合計	3,265	6,686
税引前当期純損失 (△)	△3,013	△4,706
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	1,475	588
法人税等合計	1,499	613
当期純損失 (△)	△4,513	△5,319

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,063	22,063
資本剰余金合計		
当期首残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	984	984
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,150	17,950
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,200	△4,500
当期変動額合計	△5,200	△4,500
当期末残高	17,950	13,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,516	△3,946
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,200	4,500
剰余金の配当	△117	—
当期純損失(△)	△4,513	△5,319
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	569	△819
当期末残高	△3,946	△4,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	19,618	14,988
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△117	—
当期純損失(△)	△4,513	△5,319
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△4,630	△5,319
当期末残高	14,988	9,668
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,502	△3,502
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,502	△3,502
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	60,486	55,855
当期変動額		
剰余金の配当	△117	—
当期純損失(△)	△4,513	△5,319
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4,631	△5,319
当期末残高	55,855	50,536
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	354	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	49
当期変動額合計	△203	49
当期末残高	150	199
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	354	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	48
当期変動額合計	△203	48
当期末残高	151	199

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	60,841	56,006
当期変動額		
剰余金の配当	△117	—
当期純損失(△)	△4,513	△5,319
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	48
当期変動額合計	△4,834	△5,271
当期末残高	56,006	50,735